

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 精志
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、総務部担当） 北垣戸 弘充
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、総務部担当） 北垣戸 弘充
【縦覧に供する場所】	ホシザキ電機株式会社 営業本部 (東京都港区高輪二丁目20番32号) ホシザキ電機株式会社 大阪営業開発部 (大阪市中央区内本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（百万円）	123,848	130,426	43,009	46,116	160,291
経常利益（百万円）	8,698	12,104	3,039	4,964	9,455
四半期（当期）純利益（百万円）	4,425	7,705	1,792	2,734	4,896
純資産額（百万円）	—	—	104,174	109,697	104,969
総資産額（百万円）	—	—	181,868	187,054	176,345
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,445.82	1,520.63	1,456.85
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	61.42	106.94	24.88	37.95	67.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	106.85	—	37.91	—
自己資本比率（％）	—	—	57.3	58.6	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	13,327	12,049	—	—	13,900
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△20,421	△2,885	—	—	△21,097
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,448	△1,317	—	—	△1,451
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	29,275	37,066	29,049
従業員数（人）	—	—	9,933	10,139	9,861

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第64期第3四半期連結累計（会計）期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） 台湾星崎国際股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 170,000	業務用厨房機器の 販売・保守サービス	70.6	当社製品の販売先 役員の兼任 2名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	10,139
---------	--------

（注）1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

2. 臨時従業員数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,253
---------	-------

（注）1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

2. 臨時従業員数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
製氷機 (百万円)	6,000	15.9
業務用冷蔵庫 (百万円)	7,065	7.8
食器洗浄機 (百万円)	1,153	△1.3
ディスペンサ (百万円)	2,895	55.3
保守・修理 (百万円)	1,473	12.7
その他 (百万円)	1,541	8.9
合計 (百万円)	20,129	15.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
製氷機 (百万円)	114	△0.5
業務用冷蔵庫 (百万円)	368	△10.5
食器洗浄機 (百万円)	50	△11.3
ディスペンサ (百万円)	133	△64.3
他社仕入商品 (百万円)	4,537	△21.4
保守・修理 (百万円)	802	△55.4
その他 (百万円)	747	2,757.3
合計 (百万円)	6,754	△21.1

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
製氷機 (百万円)	8,340	8.4
業務用冷蔵庫 (百万円)	11,099	5.1
食器洗浄機 (百万円)	2,189	△1.9
ディスペンサ (百万円)	6,242	32.6
他社仕入商品 (百万円)	5,759	△1.6
保守・修理 (百万円)	8,664	3.9
その他 (百万円)	3,820	5.4
合計 (百万円)	46,116	7.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書及び当事業年度の第1四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における国内の経済環境は、継続的な円高による輸出の減退に加え、デフレや雇用の低迷が伴う厳しい環境で推移いたしました。海外におきましては、中国等アジア諸国の経済成長の一方で、欧州の財政危機に伴う景気の低迷、米国では不況の長期化による雇用水準が低迷する等厳しい環境が継続し、国内外とも先行き不透明な状況下にあります。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主要販売先である外食産業において、消費者の節約志向は依然として強く、顧客獲得に向けた企業間競争が激化する等厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、外食産業への積極的な拡販に加えて、外食産業以外の新規顧客の開拓にも積極的に努めてまいりました。また、ITを活用した業務の効率化や生産性の向上、原価低減並びに販売費及び一般管理費の削減に継続して取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は461億16百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は53億37百万円（同48.4%増）、経常利益は49億64百万円（同63.3%増）となりました。また、四半期純利益は27億34百万円（同52.5%増）となりました。

（所在地別セグメントの業績）

①日本

国内におきましては、依然として厳しい市場環境のなかで、プレハブ冷凍冷蔵庫、スチームコンベクションオープン等の拡販による新規顧客の開拓や保守サービスの強化、大手ナショナルチェーン店への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は364億5百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は59億44百万円（同26.6%増）となりました。

②北中米

北中米におきましては、製氷機、ディスペンサの拡販、業務用冷蔵庫の品揃え強化等を推進してまいりました。その結果、売上高は76億2百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は11億86百万円（同139.1%増）となりました。

③その他の地域

その他の地域におきましては、欧州での製氷機、業務用冷蔵庫の品揃え強化、中国等アジアでの販売拠点の強化等を推進してまいりましたが、為替の影響等もあり、売上高は35億16百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は1億21百万円（同33.1%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ107億8百万円増加し、1,870億54百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ114億64百万円増加し、1,135億57百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億55百万円減少し、734億96百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産が増加しましたが、有形固定資産、のれんの減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ59億80百万円増加し、773億56百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ61億93百万円増加し、578億32百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少し、195億24百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ47億28百万円増加し、1,096億97百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少しましたが、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ86億49百万円増加し、370億66百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億10百万円の収入（前年同期は46億7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が47億1百万円、賞与引当金の増加額が28億97百万円ありましたが、一方で、未払費用の減少額が46億24百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、54億28百万円の収入（前年同期は192億86百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の純減による収入が68億43百万円、有価証券の純減額が7億7百万円ありましたが、一方で、投資有価証券の取得による支出が9億34百万円、有形固定資産の取得による支出が6億82百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億26百万円の収入（前年同期は2百万円の支出）となりました。これは主に、少数株主からの払込による収入が1億35百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億31百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった設備の新設について、重要な変更があったものは次のとおりです。

製造部門において予定していた生産用金型の429百万円のうち、179百万円については、開発コンセプト変更のため、計画を中止いたしました。

また、製造部門他において予定していた機械装置等の380百万円のうち、240百万円については、計画を次年度に延期いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,052,250	72,052,250	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,052,250	72,052,250	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年9月26日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	422
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	422,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,220
新株予約権の行使期間	自 平成21年1月1日 至 平成27年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,220 資本組入額 610
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価格の1.0倍以上であることを要する。 ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ④新株予約権者が死亡した場合は、その権利は消滅する。 ⑤その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価格 = 調整前行使価格 × (1 / 分割・併合の比率)

また、時価を下回る価格で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）

を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A : 既発行株式数 B : 新規発行株式数 C : 1株当たり払込金額

なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	72,052,250	—	7,772	—	5,603

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,046,500	720,465	—
単元未満株式	普通株式 5,550	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,052,250	—	—
総株主の議決権	—	720,465	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホシザキ電機株式会社	愛知県豊明市栄町南館3番の16	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、314株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,419	1,310	1,404	1,409	1,569	1,630	1,639	1,624	1,610
最低（円）	1,245	1,174	1,206	1,312	1,350	1,418	1,427	1,402	1,490

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,854	66,796
受取手形及び売掛金	19,841	14,817
有価証券	4,505	3,283
商品及び製品	5,457	5,518
仕掛品	2,201	1,959
原材料及び貯蔵品	4,376	4,364
その他	6,433	5,495
貸倒引当金	△114	△143
流動資産合計	113,557	102,092
固定資産		
有形固定資産	※1 37,823	※1 39,393
無形固定資産		
のれん	9,993	11,928
その他	7,153	6,950
無形固定資産合計	17,146	18,879
投資その他の資産	※2 18,526	※2 15,980
固定資産合計	73,496	74,252
資産合計	187,054	176,345
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,477	9,485
未払法人税等	4,215	2,122
賞与引当金	5,398	1,962
その他の引当金	1,850	2,156
その他	35,891	35,911
流動負債合計	57,832	51,638
固定負債		
退職給付引当金	12,473	12,239
その他の引当金	608	625
その他	6,442	6,872
固定負債合計	19,524	19,737
負債合計	77,356	71,376

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,772	7,772
資本剰余金	14,294	14,294
利益剰余金	93,927	87,664
自己株式	△0	△0
株主資本合計	115,994	109,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	△111
為替換算調整勘定	△6,404	△4,650
評価・換算差額等合計	△6,430	△4,762
少数株主持分	132	—
純資産合計	109,697	104,969
負債純資産合計	187,054	176,345

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	123,848	130,426
売上原価	77,701	80,006
売上総利益	46,147	50,419
販売費及び一般管理費	※1 37,907	※1 37,710
営業利益	8,239	12,708
営業外収益		
受取利息	170	188
受取配当金	8	8
その他	421	272
営業外収益合計	600	470
営業外費用		
支払利息	13	9
寄付金	29	—
為替差損	—	920
その他	99	144
営業外費用合計	142	1,073
経常利益	8,698	12,104
特別利益		
固定資産売却益	1	—
ゴルフ会員権売却益	2	—
受取和解金	—	※2 1,240
その他	—	7
特別利益合計	3	1,247
特別損失		
固定資産廃棄損	64	—
減損損失	43	—
投資有価証券評価損	—	223
その他	38	108
特別損失合計	146	332
税金等調整前四半期純利益	8,555	13,019
法人税、住民税及び事業税	6,034	7,084
法人税等調整額	△1,904	△1,769
法人税等合計	4,130	5,315
少数株主損失(△)	—	△1
四半期純利益	4,425	7,705

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	43,009	46,116
売上原価	26,568	27,933
売上総利益	16,440	18,182
販売費及び一般管理費	※ 12,843	※ 12,845
営業利益	3,597	5,337
営業外収益		
受取利息	49	63
受取配当金	0	0
その他	87	103
営業外収益合計	137	167
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	626	486
その他	65	50
営業外費用合計	695	540
経常利益	3,039	4,964
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	2	—
その他	0	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産廃棄損	21	—
減損損失	17	—
投資有価証券評価損	—	223
その他	15	38
特別損失合計	54	262
税金等調整前四半期純利益	2,988	4,701
法人税、住民税及び事業税	799	1,086
法人税等調整額	396	882
法人税等合計	1,195	1,968
少数株主損失(△)	—	△1
四半期純利益	1,792	2,734

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,555	13,019
減価償却費	3,109	3,121
のれん償却額	1,311	1,254
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	805	233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,149	3,451
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	157	—
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△283	△283
受取利息及び受取配当金	△179	△197
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	223
受取和解金	—	△1,240
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,218	△5,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,819	△719
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	1,450
未払金の増減額 (△は減少)	△460	616
未払費用の増減額 (△は減少)	—	234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	162
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△113
その他	160	△117
小計	15,926	15,634
利息及び配当金の受取額	173	173
利息の支払額	△18	△3
和解金の受取額	—	1,240
法人税等の支払額	△2,754	△4,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,327	12,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,747	△62,040
定期預金の払戻による収入	18,615	66,705
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△1,495
有形固定資産の取得による支出	△3,034	△1,677
無形固定資産の取得による支出	△1,416	△860
投資有価証券の取得による支出	△2,020	△3,046
信託受益権の純増減額 (△は増加)	176	△63
事業譲受による支出	—	△314
その他	4	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,421	△2,885

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,441	△1,441
少数株主からの払込みによる収入	—	135
その他	△7	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,448	△1,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,234	8,016
現金及び現金同等物の期首残高	37,509	29,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 29,275	※ 37,066

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において台湾星崎国際股份有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 44社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「寄付金」は、21百万円であります。 2. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、5百万円であります。 3. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産廃棄損」は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産廃棄損」は、45百万円であります。 4. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は、53百万円であります。 5. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は9百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	1. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「製品保証引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「製品保証引当金の増減額(△は減少)」は、14百万円であります。 2. 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(△は益)」は、9百万円であります。 3. 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「仕入債務の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「仕入債務の増減額(△は減少)」は、△12百万円であります。 4. 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「未払費用の増減額(△は減少)」は、△88百万円であります。 5. 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、32百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」の金額は1,272百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産廃棄損」は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産廃棄損」は、26百万円であります。
2. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は、6百万円であります。
3. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は4百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高は、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、53,534百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、52,987百万円であります。
※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 $\Delta 207$ 百万円	※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 $\Delta 198$ 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当・賞与 15,477百万円 賞与引当金繰入額 2,667	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当・賞与 15,550百万円 賞与引当金繰入額 2,663
2. _____	※2. 国内連結子会社であるホシザキ東海㈱における転りーす料請求訴訟の和解成立に係る和解金(訴訟関連費用等控除後)であります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当・賞与 4,692百万円 賞与引当金繰入額 1,484	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当・賞与 4,889百万円 賞与引当金繰入額 1,443

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 69,862百万円 流動資産(その他)に含まれる公社債投資信託等 272 現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 40,859$ 現金及び現金同等物 <u>29,275</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 70,854百万円 現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 33,788$ 現金及び現金同等物 <u>37,066</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 72,052千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月9日 取締役会	普通株式	1,441	20	平成21年12月31日	平成22年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,016	5,714	3,277	43,009	—	43,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	561	439	284	1,285	△1,285	—
計	34,578	6,154	3,562	44,294	△1,285	43,009
営業利益	4,695	496	181	5,373	△1,776	3,597

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,700	7,179	3,236	46,116	—	46,116
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	704	423	280	1,408	△1,408	—
計	36,405	7,602	3,516	47,524	△1,408	46,116
営業利益	5,944	1,186	121	7,253	△1,916	5,337

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	97,514	17,626	8,708	123,848	—	123,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,767	1,188	690	3,646	△3,646	—
計	99,282	18,814	9,398	127,495	△3,646	123,848
営業利益（△営業損失）	12,329	1,535	△53	13,811	△5,572	8,239

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	100,870	19,506	10,049	130,426	—	130,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,297	1,632	845	4,775	△4,775	—
計	103,167	21,139	10,894	135,201	△4,775	130,426
営業利益	15,415	2,670	412	18,497	△5,789	12,708

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……欧州、東南アジア他

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で30百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,707	3,387	9,094
II 連結売上高（百万円）	—	—	43,009
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.3	7.9	21.1

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,186	3,302	10,488
II 連結売上高（百万円）	—	—	46,116
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.6	7.2	22.7

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	17,603	9,052	26,656
II 連結売上高（百万円）	—	—	123,848
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	7.3	21.5

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	19,521	10,389	29,911
II 連結売上高（百万円）	—	—	130,426
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.0	8.0	22.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ
 (2) その他の地域……欧州、東南アジア他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,520.63円	1株当たり純資産額 1,456.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 61.42円	1株当たり四半期純利益金額 106.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 106.85円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,425	7,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,425	7,705
期中平均株式数(千株)	72,052	72,052
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	61
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24.88円	1株当たり四半期純利益金額 37.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 37.91円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,792	2,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,792	2,734
期中平均株式数(千株)	72,052	72,051
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	86
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月11日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。